



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月31日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL <https://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 四半期報告書提出予定日 2022年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	701	33.8	4	—	8	△13.3	3	△11.5
2021年11月期第1四半期	524	△6.0	△5	—	9	—	3	—

(注) 包括利益 2022年11月期第1四半期 3百万円(△47.0%) 2021年11月期第1四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	1.74	—
2021年11月期第1四半期	1.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	2,412	1,476	61.2
2021年11月期	2,588	1,521	58.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 1,476百万円 2021年11月期 1,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

2022年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期1Q	2,316,000株	2021年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	2022年11月期1Q	550,184株	2021年11月期	550,184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期1Q	1,765,816株	2021年11月期1Q	1,765,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
(1) 仕入、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、国内で沈静化しつつあった新型コロナウイルスの感染状況が再度拡大傾向にあり、新型コロナウイルスの常態化が継続しております。また、当第1四半期連結累計期間の終盤より、ロシア・ウクライナ情勢が緊迫化しており、今後の動向は不透明な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、主な課題であるS I事業の強化、新たな商材・マーケットの開拓および事業間の連携と開発力に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は701,722千円(前年同四半期比33.8%増)、営業利益は4,513千円(前年同四半期は、5,275千円の営業損失)、経常利益は8,444千円(前年同四半期比13.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,065千円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、新たな商材・マーケットの開拓および当社製装置を含む製造ライン向け装置一式の一括提案・販売の強化に注力しております。当連結累計期間においては、世界的な半導体不足等を背景として、お客様の設備投資の増大傾向が継続しており、装置類の引き合い、受注および販売が順調に推移しております。また、消耗品・部品等の販売も順調に推移しております。

これらの結果、売上高は510,197千円(前年同四半期比115.3%増)、営業利益は51,133千円(前年同四半期比241.1%増)となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、巡視船および測量船向けのダビット等に加え、新たな主力商材として、欧州メーカー製船用多関節伸縮クレーン等の特殊甲板機器の販売強化に注力しております。これらの船用機器については、受注から検収までの期間が長く、当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度以前に受注した船用機器を予定どおりに販売いたしました。

これらの結果、売上高は20,986千円(前年同四半期比27.9%増)、営業損失は6,246千円(前年同四半期は、4,595千円の営業損失)となりました。

③ S I事業

当事業においては、業績の回復に向け、主要ビジネスである国内における計測システムインテグレーションの強化に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、半導体不足等を背景に、システムインテグレーションビジネスにおけるハードウェアのリードタイム長期化が進んでおり、受注は回復傾向にあるものの、受注から売上計上までの期間が長期化する傾向にあります。

これらの結果、売上高は148,481千円(前年同四半期比33.7%減)、営業損失は1,456千円(前年同四半期は、10,823千円の営業利益)となりました。

ハードウェアのリードタイム長期化が継続することを前提に、システムインテグレーション案件に加え、ハードウェアの調達を伴わないソフトウェア開発案件の受注強化に努めてまいります。

④ サイエンス事業

当事業においては、海外メーカー製イメージング関連機器の販売強化、当社の神奈川エンジニアリングセンターと連携した製品開発の強化および国内メーカー製計測機器の販売強化に注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、有力な引き合いは増加しつつあるものの、売上・利益ともに低調に推移しております。

これらの結果、売上高は22,057千円(前年同四半期比53.0%減)、営業損失は5,323千円(前年同四半期は、5,621千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,412,776千円(前連結会計年度末比175,241千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の増加32,762千円などにより固定資産が33,600千円増加したものの、現金及び預金の増加101,898千円、商品の増加111,321千円、仕掛品の増加36,112千円およびその他流動資産の増加50,745千円の方で、売上債権の回収による売掛金の減少474,195千円および受取手形の減少39,004千円などにより、流動資産が208,842千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,476,835千円(前連結会計年度末比44,561千円の減少)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,065千円の計上の方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少44,611千円およびその他有価証券評価差額金の減少2,791千円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、61.2%(前連結会計年度末比2.4ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、売上・利益に占める割合が大きいエレクトロニクス事業の主力商材が装置類であり、また、個別案件が大型化する傾向があることから、案件の納入時期により業績が大きく変動する可能性があります。また、世界的な半導体不足等により部品等のリードタイムが長期化する傾向があります。このような状況から、現時点においては2022年11月期の連結業績についての合理的な予想が困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,812	629,711
受取手形	107,952	68,948
電子記録債権	40,523	44,802
売掛金	934,275	460,079
商品	297,637	408,959
仕掛品	97,030	133,142
その他	82,804	133,550
貸倒引当金	△84	△84
流動資産合計	2,087,952	1,879,110
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	171,064	203,827
無形固定資産		
その他	6,582	9,551
無形固定資産合計	6,582	9,551
投資その他の資産		
投資有価証券	202,978	198,944
繰延税金資産	57,712	60,181
その他	61,727	61,162
投資その他の資産合計	322,418	320,288
固定資産合計	500,065	533,666
資産合計	2,588,018	2,412,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,592	315,754
短期借入金	300,000	150,000
リース債務	1,177	1,181
未払法人税等	82,331	8,994
賞与引当金	—	14,538
受注損失引当金	36,633	36,633
その他	145,645	174,465
流動負債合計	834,380	701,567
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	894	597
退職給付に係る負債	52,971	53,329
役員退職慰労引当金	71,677	73,769
資産除去債務	3,368	3,370
その他	3,329	3,305
固定負債合計	232,240	234,373
負債合計	1,066,621	935,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,947,873	1,903,261
自己株式	△657,398	△657,398
株主資本合計	1,512,330	1,467,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,028	△4,820
繰延ヘッジ損益	11,095	13,937
その他の包括利益累計額合計	9,066	9,116
純資産合計	1,521,397	1,476,835
負債純資産合計	2,588,018	2,412,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上高	524,362	701,722
売上原価	325,183	492,631
売上総利益	199,179	209,091
販売費及び一般管理費	204,454	204,578
営業利益又は営業損失(△)	△5,275	4,513
営業外収益		
受取利息	2,911	999
受取配当金	1,431	1,219
為替差益	2,762	377
助成金収入	8,000	1,693
その他	151	43
営業外収益合計	15,256	4,332
営業外費用		
支払利息	245	238
支払手数料	0	163
その他	—	0
営業外費用合計	246	401
経常利益	9,735	8,444
特別損失		
固定資産除却損	207	—
特別損失合計	207	—
税金等調整前四半期純利益	9,528	8,444
法人税、住民税及び事業税	7,326	7,870
法人税等調整額	△1,261	△2,491
法人税等合計	6,064	5,379
四半期純利益	3,464	3,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,464	3,065

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	3,464	3,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△2,791
繰延ヘッジ損益	2,190	2,842
その他の包括利益合計	2,411	50
四半期包括利益	5,876	3,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,876	3,115
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エレクトロニクス事業における部品・消耗品・電子材料の販売、マリン・環境機器事業における部品・消耗品の販売、S I 事業における教材の販売並びにサイエンス事業における部品・消耗品、中古品及び一部の機械の販売にかかる収益については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I 事業及びサイエンス事業における機械販売にかかる収益並びにS I 事業におけるソフトウェア開発及びシステムインテグレーションにかかる収益については、商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足された時点である顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	236,973	16,408	224,028	46,952	524,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	600
計	237,573	16,408	224,028	46,952	524,962
セグメント利益又は損失(△)	14,988	△4,595	10,823	5,621	26,838

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	26,838
全社費用(注)	△32,113
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△5,275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	510,197	20,986	148,481	22,057	701,722
外部顧客への売上高	510,197	20,986	148,481	22,057	701,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	510,197	20,986	148,481	22,057	701,722
セグメント利益又は損失(△)	51,133	△6,246	△1,456	△5,323	38,106

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,106
全社費用(注)	△33,593
四半期連結損益計算書の営業利益	4,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	391,945	+137.8
マリン・環境機器事業	15,939	+43.2
S I 事業	69,844	—
サイエンス事業	23,181	△26.3
合計	500,910	+141.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	652,920	+0.2	1,498,079	+70.2
マリン・環境機器事業	110,622	△53.0	343,336	△49.9
S I 事業	148,744	+14.2	418,269	+226.9
サイエンス事業	19,564	△31.0	66,496	+80.3
合計	931,852	△10.9	2,326,181	+34.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	510,197	+115.3
マリン・環境機器事業	20,986	+27.9
S I 事業	148,481	△33.7
サイエンス事業	22,057	△53.0
合計	701,722	+33.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。